



KICK OFF 通信

目指せ「人財大国！」～奨学金制度の課題

◆学生の現状と奨学金制度のあり方

我が国では、高等教育に掛かるお金の約半分を家計が負担しています。そして既に大学生の半数が、奨学金受給者となりました。

そもそも奨学金は家庭などの経済事情によって、学びの機会が制限されないように金銭面で支えるのが目的です。しかし、ここ数十年間の学費の高騰により、卒業後の負担と返済が利用者を苦しめ、結婚や出産、自由な職業の選択などに制限を強いる傾向が顕著となっております。

そうした中、従来の貸与型から給付型にシフトする・・・、やっと現場の実態に政府も目覚め、奨学金改革に乗り出しましたが、まだまだ道半ばの状況です。

◆新たな奨学金ルール

高等教育の費用負担をどうするかについては各国共通の課題です。30年程前にオーストラリアで「所得連動返還型ローン」を導入してから、多くの国がこの制度

を採用するようになりました。

概要として、学生は卒業後、年収が一定額に達した時に所得水準に応じた金額を支払っていくもので、所得が基準を下回る場合は返済しなくてもよいもの。従って、所得が高ければ短期間で返済終了、低ければ長期化します。

これを見習って、日本でも昨年4月から「所得連動返還型奨学金制度」を導入しましたが、様々な問題点が指摘されております。

◆日本版「所得連動返還型」の問題点

日本とオーストラリアを比較した場合、①対象者が全ての学生ではなく、一定の学力や生活条件に合致する者に限られる、②10年間の返済猶予期間を過ぎると、低所得でも月2千円の返済義務あり、③現所得金額に連動せず、1年前の所得基準に応じて払うetc、といったものです。

そもそも子どもの教育費は誰が負担すべきか？日本では親負担という考え方が圧倒的ですので、本人負担という意識転換が必要

と思われます。また、我が国の男女の所得格差がまだ大きいので、とりわけ低所得女性の返還については、結婚後の世帯単位という概念も考慮すべきでしょう。

◆大学教育の質とあり方

「何のために奨学金まで利用して高等教育を受けるのか？」との問いに対して、どう答えるでしょうか。それは大学教育そのものに掛かってくる課題です。世界に羽ばたく人財大国を目指すためには、大学教育の質的向上はマツタなし。それは入試から授業内容、そして卒業単位に至るまで、総合的に見直す必要性があります。

さらに予算面においても、教育に対する財政支出は対GDPの3.6%に過ぎず、高等教育に至ってはわずか0.5%と、OECD加盟国中・最下位にあります。

「誰でも平等に教育を受ける権利を有する」という憲法理念に基づき、人への投資を促進させること。日本の生き残る道はここに掛かっていると言っても過言ではありません。



水戸まさし

【プロフィール】

昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶応義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に・・・

平成4年 「税は政治なり」との思いで始めた税理士試験に合格
平成7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任

平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
維新の党・税制調査会事務局長
総務委員会&沖縄・北方領土特別委員会 両理事

平成29年 国土交通委員会ならびに厚生労働委員会 委員
民進党・副幹事長 エネルギー調査会事務局次長
第48回 衆議員選挙出馬を見送る

前衆議院議員 / 神奈川5区(戸塚・泉・瀬谷)